



## 2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月31日

上場会社名 マブチモーター株式会社

上場取引所 東

コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 大越 博雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 古今 敬之

TEL 047-710-1127

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	100,099	8.1	12,888	20.2	14,999	23.1	10,317	48.2
2018年12月期第3四半期	108,888	0.1	16,144	12.4	19,508	1.6	19,901	32.6

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 4,319百万円 (73.0%) 2018年12月期第3四半期 15,981百万円 (4.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	155.01	154.94
2018年12月期第3四半期	296.08	295.95

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	257,168	236,183	91.8
2018年12月期	267,050	244,454	91.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 236,059百万円 2018年12月期 244,330百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		55.00		80.00	135.00
2019年12月期		67.00			
2019年12月期(予想)				68.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

2018年12月期特別配当 第2四半期末40円00銭 期末65円00銭

2019年12月期(予想)特別配当 第2四半期末52円00銭 期末53円00銭

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	5.7	17,500	17.6	19,200	22.6	13,500	41.1	202.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	68,562,462 株	2018年12月期	68,562,462 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	2,170,385 株	2018年12月期	1,440,240 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	66,559,712 株	2018年12月期3Q	67,214,972 株

(注) 2019年12月期3Qの自己株式数には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数204,386株)を含めており、2018年12月期の自己株式数には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数116,386株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。  
また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)における世界経済は、貿易や経済環境への懸念等を背景に、景気の減速傾向が一段と強まりました。米国経済は、堅調な雇用環境を背景に個人消費が拡大しましたが、先行きの不透明感が強まりました。欧州経済は、輸出の不振が内需にも波及し、成長ペースが更に鈍化しました。我が国経済は、外需の減少を背景とする輸出の減少により、成長ペースに減速が見られました。新興国経済は、中国市場の減速を主因に力強さを欠き、全体として成長ペースが減速しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、北米が堅調に推移したものの欧州及び中国市場を中心に減少が見られました。民生・業務機器市場は、中国及び北米を中心に減速が見られました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比8.5%の減少、金額では前年同期比8.0%の減少となりました。また、8月に修正いたしました第3四半期連結累計期間の販売計画に対しては、数量で1.1%の減少、金額で1.0%の減少となりました。これらの結果、当第3四半期売上高は1,000億9千9百万円(前年同期比8.1%減)となり、その大半を占めるモーター売上高は1,000億9千2百万円(前年同期比8.0%減)となっております。

営業利益につきましては、売価・プロダクトミックスの改善による増益要因はあったものの、販売数量の減少やコストアップなどの減益要因もあり、128億8千8百万円(前年同期比20.2%減)となりました。経常利益は前年同期比で為替差益が減少し149億9千9百万円(前年同期比23.1%減)、税金等調整前四半期純利益は、前期に計上していた当社100%子会社であります萬寶至實業有限公司(香港マブチ)における不動産の売却に伴う固定資産売却益の影響などにより前年同期比42.0%減の146億2千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は103億1千7百万円(前年同期比48.2%減)となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

#### ① 自動車電装機器市場

売上高は738億5千2百万円(前年同期比6.9%減)と減少しました。重点強化事業である中型電装用途では、パワーウィンドウ用は、北米大手自動車メーカー向けにて高トルク標準品は増加したものの、中国市場における需要低迷と排ガス規制強化等の影響により減少しました。パワーシート用は、搭載車種の生産終了及び市場低迷により減少しました。パーキングブレーキ用は、日系大手自動車メーカー向けで搭載が拡大する一方、既存顧客向けの需要低迷の影響を受け横ばいとなりました。ドアロック、ミラー、エアコンダンパー及びヘッドライト用等の小型電装用途は、シェアを維持したものの、世界的な市場の減速により低調に推移しました。

#### ② 民生・業務機器市場

売上高は262億4千万円(前年同期比11.2%減)と減少しました。理美容関連機器用は、歯ブラシ用の中高級セグメントが堅調に推移したものの、一部用途で採算性重視の方針による受注絞り込みの影響により減少、インクジェットプリンター及びカーCDプレーヤー用においては市場縮小が継続しました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して98億8千1百万円減少し、2,571億6千8百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、配当及び自己株式取得による現金及び預金の減少83億6千9百万円、たな卸資産の減少44億2千1百万円、有形固定資産の増加23億3千8百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して16億1千万円減少し、209億8千4百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、その他の流動負債の減少16億7千9百万円、支払手形及び買掛金の減少6億5千9百万円、繰延税金負債の増加5億8千2百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して82億7千万円減少し、2,361億8千3百万円となりました。為替換算調整勘定が70億1千2百万円減少、自己株式(純資産の部のマイナス項目)が26億2千9百万円増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、貿易や地政学的な緊張による下振れリスクの高まりによって不透明感が増しており、成長率の鈍化が継続するものと見込まれます。先進国においては、米国経済は、内需主導の成長により引き続き堅調に推移するものと見込まれるものの、通商政策の動向に懸念があります。欧州経済は、英国のEU離脱の結果に関する不確実性への懸念に加え、ドイツ経済の減速が予測され、成長率の鈍化が見込まれます。我が国経済については、財政刺激策の実施により消費増税の影響が緩和され、緩やかな成長が見込まれます。新興国経済は、中国経済の先行きに不透明感があり、全体としては成長率の鈍化が見込まれます。

当社グループの関連市場におきましては、引き続き自動車電装機器市場は、北米及び欧州市場が微減となることに加えて、中国市場の減速が予測されることから、前年比で減少が見込まれます。民生・業務機器市場についても同様に、中国市場の減速が予測されることから、伸び率の鈍化が見込まれます。

このような経営環境下、第3四半期までの実績も踏まえ、年間の売上高は、前回公表の予想（2019年8月9日公表）どおり1,350億円（前期比5.7%減）に据え置いており、利益面でも予想の変更はありません。

（注）上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 為替相場の変動
- ・ 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・ 新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・ 銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,066	104,697
受取手形及び売掛金	23,909	23,912
有価証券	2,500	2,302
商品及び製品	25,014	21,227
仕掛品	998	1,105
原材料及び貯蔵品	9,696	8,954
その他	4,823	4,592
貸倒引当金	△104	△46
流動資産合計	179,902	166,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,936	48,212
減価償却累計額	△27,275	△27,669
建物及び構築物 (純額)	21,661	20,542
機械装置及び運搬具	59,856	59,863
減価償却累計額	△29,744	△31,490
機械装置及び運搬具 (純額)	30,111	28,372
工具、器具及び備品	18,278	18,533
減価償却累計額	△13,758	△14,417
工具、器具及び備品 (純額)	4,519	4,115
土地	6,633	6,601
建設仮勘定	11,099	16,731
有形固定資産合計	74,025	76,363
無形固定資産	1,109	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	9,208	10,406
長期貸付金	453	440
繰延税金資産	825	843
その他	1,558	1,320
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	12,012	12,976
固定資産合計	87,147	90,421
資産合計	267,050	257,168

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,376	5,717
未払法人税等	1,812	1,668
賞与引当金	265	807
役員賞与引当金	161	134
その他	9,832	8,153
流動負債合計	18,448	16,481
固定負債		
株式等給付引当金	117	89
退職給付に係る負債	2,259	2,167
資産除去債務	17	17
繰延税金負債	1,393	1,976
その他	359	252
固定負債合計	4,147	4,503
負債合計	22,595	20,984
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	212,594	212,951
自己株式	△7,400	△10,030
株主資本合計	246,318	244,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,020	2,909
繰延ヘッジ損益	△37	—
為替換算調整勘定	△3,074	△10,086
退職給付に係る調整累計額	△897	△809
その他の包括利益累計額合計	△1,988	△7,986
新株予約権	124	124
純資産合計	244,454	236,183
負債純資産合計	267,050	257,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	108,888	100,099
売上原価	75,320	69,616
売上総利益	33,567	30,482
販売費及び一般管理費	17,423	17,594
営業利益	16,144	12,888
営業外収益		
受取利息	401	591
受取配当金	163	177
為替差益	1,669	562
スクラップ材料売却収入	1,123	1,001
その他	266	274
営業外収益合計	3,624	2,607
営業外費用		
株式関係費	47	134
控除対象外消費税等	39	28
その他	173	332
営業外費用合計	260	495
経常利益	19,508	14,999
特別利益		
固定資産処分益	6,041	9
ゴルフ会員権売却益	2	1
特別利益合計	6,043	11
特別損失		
固定資産処分損	182	328
臨時退職金	143	58
特別損失合計	325	387
税金等調整前四半期純利益	25,226	14,623
法人税等	5,325	4,306
四半期純利益	19,901	10,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,901	10,317

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	19,901	10,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△718	888
繰延ヘッジ損益	△2	37
為替換算調整勘定	△3,303	△7,012
退職給付に係る調整額	104	87
その他の包括利益合計	△3,920	△5,998
四半期包括利益	15,981	4,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,981	4,319
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び処分)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式777,500株(取得価額2,999百万円)を取得いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年3月19日をもって終了しております。

また、譲渡制限付株式報酬及びBIP信託の交付による自己株式処分47,830株(処分簿価254百万円)を実施いたしました。これら等の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は10,030百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、万宝至精工部件(江門)有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,309	57,342	15,540	26,695	108,888	—	108,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,692	59,466	180	60	126,400	△126,400	—
計	76,001	116,809	15,721	26,755	235,288	△126,400	108,888
セグメント利益又は損失 (△)	4,888	10,396	△655	1,111	15,740	403	16,144

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額403百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,601	48,139	17,625	23,733	100,099	—	100,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,887	54,089	995	61	116,034	△116,034	—
計	71,488	102,228	18,621	23,794	216,133	△116,034	100,099
セグメント利益又は損失 (△)	4,740	7,177	△322	758	12,352	535	12,888

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額535百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。